

## 一般調査報告書

### 日中地域間交流推進セミナー（内モンゴル自治区フフホト市）への参加について

日本・愛知では連日の猛暑が話題となっていたようですが、上海の8月も負けず劣らずの猛暑が続きました。7-8月は中国の学校が夏休み期間となるため、特に後半期間となる8月は多くの国民が猛暑にも負けず国内各地に旅行に出かけました（なお、中国内の報道などによりますと、中国の旅行需要は海外旅行よりも国内旅行の需要が旺盛で、最近では航空機を使わず高速鉄道での移動を主とした近場への旅行が人気だそうです）。

中国で夏休み期間の人気旅行先に多く名が挙がるのが、北部を中心とした避暑地です。広大な草原を中心とした雄大な自然に囲まれる体験ができる内モンゴル自治区にも、多くの観光客が押し寄せます。観光客のほとんどは自然豊かな草原に向かうのですが、今回筆者は、内モンゴル自治区の省都・フフホト市で、自治体国際化協会（CLAIR）主催にて開催された第20回日中地域間交流推進セミナーに参加してまいりました。今回は同会議の内容やそこから得られた知見などについて、報告したいと思います。

#### 【コロナ禍から時間が経過し、過去最大規模で開催】

日中地域間交流推進セミナーは、CLAIRが毎年1回、会議開催地に所在する中国地方政府の協力のもと、中国各地にて開催している大規模な会議で、在中国の殆どの日本の自治体事務所長と多くの中国地方政府の日本（または国際）窓口担当者が集まります。20回目となる今年度のセミナーは日中合計216名が参加し（CLAIR発表）、これまでで最大の規模のものとなりました（前回の同セミナーを取り上げた記事：<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/493731.pdf>）。

今回の会議テーマは「共に描く地方発展の新たなビジョン～イノベーション・グリーン発展～」とし、脱炭素化や地球温暖化といった日中双方にとっての大きな課題への対応を対話の軸に、各発表者が地域のPRを行うというスタイルをとりました。

冒頭あいさつとして、主催者であるCLAIR理事長の安田充氏は、「日中間の友好都市関係も380を超えた。CLAIRとして、このプラットフォームを今後も維持発展させたい」とし、各地方政府や関係機関のさらなる参加と、本会議の活用を求めました。

続いて、中国政府外交部（日本の外務省に相当）の邢玉春氏は、「2023年の中日首脳会談で、首脳同士が戦略的互惠関係の再確認を行っている。互いが歩み寄れば、必ず良い方向に事は進んでいく」と述べ、各地方政府代表も日本訪問を再開していることを歓迎しました。また「天津と神戸が初めて友好関係を樹立して以来、その発展は目覚ましいものとなっている。コロナ禍で交流は途絶えたが、その後再開の勢いが著しいのはとても良い状況。当部は中日の友好関係を主導する立場として、様々な事業を推進しているが、今回のこのプラットフォームはその重要な一部」だとして、中国政府としても両国関係推進のためにも、こうした会議の活用を呼びかけました。

また同氏は、本年7月に開催された三中全会（5年に一度開催される中国共産党大会で選出された指導層が集まり、今後の経済政策について話し合う会議）について触れ、「中国式現代化を推進するという強力なメッセージが発せられた。これは日本政府、日本の地方政府にも経済・貿易関係の拡大を提供することを意味する。日中双方が知恵を出し合い、互いに多大な貢献をすることを期待する」と締めくくり、本会議を通じた日中地方政府間のさらなる交流に期待を表しました。

本会議には、過去最高となる216名の参加者が集った



続いて、在中国日本大使館参事官の庄司周平氏は「日中関係が首脳同士により建設的で安定的な関係を維持発展させていくことで合意されている」と述べ、「様々な課題がありつつも、地方交流含めた草の根の交流は日中関係の根幹となる」と、本会議の意義を強調しました。また、本会議開催地である内モンゴル自治区と日本の関係においては「省都フフホト市が愛知県岡崎市、赤峰市が愛知県稲沢市と、それぞれ30年以上にわたる関係を維持してきている」と愛知県の2つの自治体の事例に触れ、「息の長い交流・協力関係は地方交流の強み。本プラットフォーム含め、こうした関係を続けていって欲しい」と述べました。

会議開催地の政府を代表して登壇した内モンゴル自治区人民政府の劉玉彪氏は、同自治区として日中政府の合意に基づき、次の3つの点を重視して関連事業を推進していく、としました。

- ① 優位性を発揮した友好交流の推進。愛知県の2都市（岡崎市、稲沢市）との交流はその基軸として考えている。
- ② 学び合い・イノベーションの強化。日本はグリーンテクノロジーの分野で世界最先端の技術を持っている。当自治区は、グリーンエネルギーを中国で最も推進している地域。この分野で企業投資を呼び込み、企業間協力を推進する。
- ③ 「素晴らしさ」の共有。この面では特に文化・観光分野の交流に注力している。同分野のリーディングカンパニーの育成にも力を入れている。観光開発などの分野での協力、とりわけ、青少年の交流強化を推進したい。グルメ（羊肉、チーズなど乳製品）での交流も注力する。

と述べ、積極的に日本との協力を進めたいと、日本側に呼びかけました。

## 【日本から3市長が会議に参加し、地元をPR】

次に、会議に参加する自治体・地方政府による、「イノベーション・グリーン発展」をキーワードとした地元PRプレゼンテーションが行われました。日本からは大阪府伊丹市長、宮崎県宮崎市長、静岡県浜松市長という3都市のトップが内モンゴルまで足を運び、それぞれの自治体の紹介を行いました。

まず、伊丹市長の藤原保幸氏は、日本の中央部に位置し、大阪空港に近いことなど、同市の利便性を強調しました。イノベーション・グリーン発展については、同市が新市庁舎建設時、カーボンゼロの市庁舎を全国で初めて実現した実績を紹介しました。市庁舎の屋上などで太陽光発電し、公用車は電気自動車を積極利用するほか、バイオマス発電も推進し、そこで得た電力は市内の学校への提供という形で、市内でエネルギーを循環しているそうです。また、これら取り組みを他の自治体にも公開・情報共有し、面的な広がりを図るとの考え方を披露しました。

なお、こうした取り組みの背景として、1960年代以降、高度経済成長によって同市内の自然や貴重な生態系は殆どが失われた事実があるそうです。こうした状況から、市としては経済成長以前の環境を取り戻すことを目標に、上記を含む様々な取り組みを推進し、結果、コウノトリ、アオバズク（フクロウの一種）、蛍などが飛来するなど、目に見える成果も上がっているとのことで、こうした経験を中国とも共有し、互いに学んでいきたいと希望しました。

伊丹市 藤原市長



フフホト市 王副市长



続いて登壇したフフホト市人民政府副市長の王昆氏は、フフホトはモンゴル語で「青い城」という意味を持ち、草原文化と黄河文化、遊牧文明と農耕文明の交差点であると市のイメージに触れた後、同市が次の①バイオ医薬、②乳牛、③電子情報、④新エネルギー、⑤新素材、⑥現代化学工業の、6つの産業クラスターの育成を進めていると述べました。同氏によれば、フフホトは中国政府が推進する「一帯一路」事業の重要な拠点都市で、フフホトの空には風と光、地下にはガスと石炭、地上には送電線があり、天然資源に非常に恵まれた結果、27の省都都市の中で第2位の経済成長率を記録したと、同市の経済状況に胸を張りました。

また、フフホト市と愛知県岡崎市と締結した姉妹都市関係は、同市初の友好関係として、最重要視していると強調しました。岡崎との交流で得られたノウハウを他都市との事業推進に生かした結果、地方間

の国際交流において模範的な事業を行っているとして国家から表彰を受けるなどしているとのこと。更に、企業投資については、日本からは農産物の加工検査技術などに優れた企業の進出に期待すると述べたほか、内モンゴル地区に豊富に存在する天然資源や自然エネルギーに、日本が優れた技術を有する水素エネルギー分野を合わせて、両地域で協力してこの分野で世界の最先端を走っていききたい、との期待を表明しました。

次に、宮崎市長の清山知憲氏が、市内有数の観光スポットである青島（あおしま）の漢字が中国・青島（チンタオ）市と同名であることもあり、青島（あおしま）にて青島（チンタオ）ビール祭りなどを行って交流しているといった地域間交流に触れ、宮崎が宮崎牛、焼酎（消費量・出荷量とも日本一）など食の宝庫であると紹介しました。

また環境関連事業として、同市の下水普及率が91.5%（全国平均81%）と高いことを紹介したうえで、下水処理時に発生する汚泥に多く含まれるメタンガスを燃焼させて発電するほか、汚泥を乾燥させることで固形燃料や肥料として活用しているといった再利用事業についても説明しました。

宮崎市 清山市長



浜松市 中野市長



浜松市長の中野祐介氏は、同市の立地的な好条件について触れた後、「浜松産業イノベーション構想」について紹介しました。同構想において、7つの分野（環境エネルギー、次世代輸送用機器、健康医療、新農業、光電子、デジタル、ロボティクス）を支援していくとし、産学官金（金は金融）の連携で支援する体制を整えていると説明しました。また、カーボンニュートラルについては国の戦略策定に先駆けて同市が独自の戦略を策定し、国を上回る水準とスピードで進めているとし、進んだ産業技術の活用、市域に広く存在する森林をカーボンオフセット源として活用すると説明しました。

さらに市長は浜松市の日照時間が長いことを紹介したうえで、積極的な太陽光発電設備の設置を進め、全国1位となる61万キロワットの発電量を有していること、また気象条件に左右される自然エネルギーの弱点を補うため、「蓄電所（余剰電力を溜め、必要時に各家庭に供給）」を各地域に設置するべく準備しているといった取り組みを説明しました。

このほかにも、内モンゴル自治区からフフホト以外の主要都市（オールドス市、バオトウ市）からも、豊富な地下資源や自然エネルギーを背景とした環境関連産業の振興とその交流を期待する旨の発表が相次ぎ、時宜を得た議論が続きました。

## 【日中企業間の連携を視野に、自治体、企業が様々な取り組みを紹介】

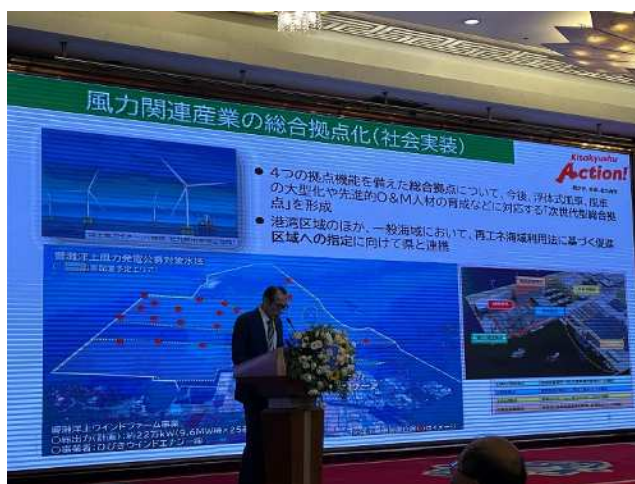
日中各自治体代表者によるプレゼンテーションに続いて、パネルディスカッションが行われました。同ディスカッションには日本側からは愛知県政策企画局長、北九州市総務国際部長など、中国側からは大学教授やエネルギー企業幹部などが登壇し、それぞれの立場で実施する事業などを紹介し、グリーン分野での日中協力の可能性などについて議論を交わしました。

初めに、愛知県政策企画局長の青山泰司氏が、愛知県が経済規模としてベトナムと同じ程度（GDP比較）、内モンゴル自治区とも同じくらいの経済規模であるとし、自動車を中心とする強力な製造業で日本経済をけん引していることや、航空宇宙、ロボット産業も日本の他地域に比べて圧倒的な存在感があると紹介しました。グリーン産業関連では、愛知県が産業県である分、二酸化炭素排出量も多いことに触れ、これを低減することは重要な課題であると述べました。この一環として、三河湾での洋上風力発電、水素&アンモニアサプライチェーンの構築などに取り組んでいるほか、あいち環境イノベーションプロジェクトとして、県の内外から幅広くアイデアを募り、政策として活用していくことも紹介しました。

愛知県 青山局長



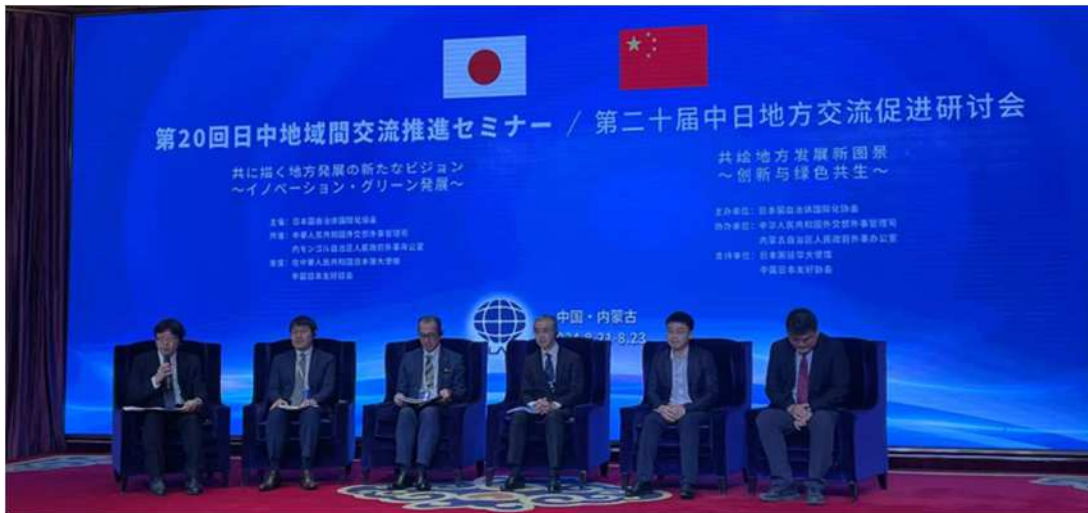
北九州市 窪田部長



次に、北九州市政策局総務国際部長の窪田浩治氏は、2009年に習近平氏（当時は副国家主席）が北九州市を訪問した際、北九州市の環境の取り組みについて紹介したことに触れ、以降、多くの中国政府要人の訪問があり、北九州＝環境先進都市、という理解が広まっているという認識を披露しました。同市では、アジアとの近さ、地震の少なさ、豊富な水資源、をキーワードに、首都圏企業などのデータバックアップセンターの設置を働き掛けているとのこと。

環境問題については、かつて北九州は重化学工業が発展したのに伴い、甚大な環境汚染が発生したため、公害を克服すべく、様々な施策を実施し、それがOECDなどの国際機関の報告書でも触れられ、評価されていると紹介し、同市に蓄積する環境問題対処へのノウハウが強みであることを示唆しました。現在同市では洋上風力発電に取り組み、2025年の発電開始を目指しており、また、発電施設だけでなく、関連企業の集積も図っているとのこと。

## パネルディスカッションの様子



中国側からは、環境関連事業を手掛ける「蒙草生態環境株式会社」の研究開発部門長である陳翔氏から、環境問題に取り組む同社についての紹介がありました。内モンゴル自治区の特産品として有名な肉やミルクを創るためには豊かな草原が必要で、それを守ることは非常に重要だが、近年、気候変動の影響もあり、そうした自然が危機に瀕しているということです。近年、政府は本腰を入れてその修復に努めており、一部でその成果が出始めているとのことでした。

同氏によれば、現在、草原の草の種子は、7割を輸入に頼っているため、同社ではそれら種子の国産化に向けた努力を続けているとのことでした。同氏が所属する部門の活動の大部分はこうした種子の採集にあてられており、収集した種子を分析（ゲノム解析など）し、データを収集、新品種の開発などに生かしているとのことでした。これまで、200種類の新品種を開発、特許を取得し、様々な種類の種子を混合し、豊かな草原を作り出すべく、努力しているとのことでした。なお、こうした取り組みには関連する農業機械・機器の開発や、また気象データも収集・分析も必要とのことでした。同氏のプレゼンテーションは、こうした分野で日中企業のコラボレーションの可能性があるのではないかと感じさせるものでした。

これら以外に、風力発電関連機器の開発・製造を行う「新遠景（Envision）グループ」高級総監の王銀鑫氏は、同社がオルドス市に巨大な事業拠点（中国北部最大の動力電池工場、大規模風力発電所、太陽光発電所、1,000か所を超えるスマート電動トラックの自動バッテリー交換所）を開発中であることに触れ、こうした事業の中で日本企業の協業を模索したいと述べたほか、科学技術振興機構北京事務所長の茶山秀一氏は、同機構が中国の多くの大学と連携関係を有して研究者の支援を行っていることを紹介しました。また、同機構が運営する日中科学関連の情報サイト「Science Portal China」では、日本の科学情報を中国語で、中国の科学情報を日本語で発信していると説明し、関係者による活用を呼びかけました。

### 【Face to Faceで意見を交わし、人と人が結び付くことで絆が生まれる】

会議は終日開催され、参加自治体の発表からは、それぞれの置かれた状況への理解と、特有の状況をどのように生かして問題解決を図っているのか、そこに企業がどのような役割を担っているのか、などといった理解を深めることができ、大変有意義でした。同時に、通常の活動ではつながることができないよ

うな、中国各地の政府や企業関係者とネットワーキングすることができたのは、今後の当事務所の活動の幅を広げるという意味において大きな収穫でした。

また、昨年の会議同様、会議会場の脇では地元の特産品や産業の展示などがあり、企業担当者による製品製造の背景や、地域の特色などについての説明を得ながら、同地域の特色などについての理解を深めることができました。特に今回の開催地である内モンゴル自治区は、景気低迷が議論される中国の地方部において、その豊富な天然資源で経済成長が都市部を上回るなど、大変興味深い地域で、一方で愛知県からの進出企業は全くなく（あいち産業振興機構調べ）、業務上で訪問する機会はほぼ無いと想定していたため、今回訪問してその地方の状況を肌で感じる事ができたのは何よりの収穫でした。

会場では地元産品の PR が行われた（乳製品、蜂蜜、カシミアなど）



会議翌日には、内モンゴルを代表する企業の1つである乳製品メーカー「伊利」の最新工場を訪問し、同地域が得意とする乳製品産業に、最先端の製造技術を組み合わせることで高効率のものづくりが実現していました。また、当該工場への電力供給を自然エネルギーで賄うなど、次世代型のスマートファクトリー実現に向けた壮大な取り組みが行われていることを実感しました。

高度に自動化され、作業員の姿が見当たらないが、生産ラインはフル稼働状態



今回の会議に参加したことでつながることができた中国各地方政府の担当者からは、それぞれの地方の優位性を、最先端の技術でさらに高め、国外を含む他地域に展開していくといった意欲を感じることができました。混沌とする国際情勢の中で、特に日中間においては、どういった形の協業が好ましいのかといった点について議論が分かれる面もありますが、日中双方が互いを実際に訪問し、「これは優れている」といった点を認め合い、その活用を視野に入れた議論を進めることで、将来の日中間のビジネス像が見えてくるのではないのでしょうか。

そのためにも、当事務所として、ここで得られた関係性を軸に、今後も機会を見つけてそうした地方やその地方の優れた企業を積極的に訪問し、学びを深め、愛知県企業の皆様とのビジネスマッチングや産業情報の発信などに役立てていきたいと思っております。

#### 参考：最近の中国内の主な動き

- 8月1日 中国国家统计局と中国物流購買連合会の発表によれば、2024年7月の中国製造業購買担当者指数（製造業 PMI）は49.8だった。前月から2.0ポイント下がり、好不況を判断する節目の50を2023年10月以来9カ月ぶりに下回った。需要が弱く、新規受注が振るわなかった。
- 8月8日 中国自動車業界団体、全国乗用車市場情報联席会（CPCA）の発表によれば、中国の2024年7月の乗用車販売（小売りベース）において、販売台数に占める「新エネルギー車（NEV）」の比率が51%となった。過半となるのは初めて。前年同月の36.1%から大幅に拡大した。
- 8月9日 中国自動車工業協会の発表によれば、中国の2024年7月の新車販売台数（輸出含む）は前年同月比5.2%減の226万2,000台だった。2カ月連続のマイナス。国内市場の販売不振が足を引っ張った。一方、輸出は内燃エンジン車（ICE車）を中心に好調だった。
- 8月9日 中国国家统计局の発表によれば、2024年7月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比で0.5%上昇した（6カ月連続のプラス）。豚肉や野菜などに値上がりが見られた。
- 8月15日 中国国家统计局の発表によれば、2024年7月の主要経済指標のうち、鉱工業生産額（一定規模以上の企業対象、付加価値ベース）は前年同月比5.1%増だった。4月の6.7%から3カ月連続で成長が鈍っており、年初頭にあった期待感は薄れている。政府は今年に入り設備投資を大々的に奨励して内需を高めようとしており、こうした状況下での失速は内需底上げの難しさをうかがわせる。
- 8月15日 中国国家统计局の発表によれば、主要70都市の2024年7月の新築住宅（低・中所得者向け住宅「保障性住宅」を除く販売用住宅）価格は、66都市が前月比で下落した。6月から2都市増えた。住宅購入を促す政策支援が各地で打ち出される中でも価格を押し上げるほどの効果がない現状を表した。



- 8月17日 中国商務省の発表によれば、2024年1～7月の外資による直接投資（FDI）実行額は前年同期比 29.6%減の5,394億7,000万元（約11兆1,000億円）だった。減少率は1～6月（29.1%）から拡大した。米ドル建ての投資額は示されなかった。
- 8月19日 政府は原子力発電所の建設事業5件を承認した。これらの事業で11基の発電ユニットが新設される。今年の発電ユニットの建設承認数は既に2019年以降の最多を更新した。政府は二酸化炭素を排出しない原発の増設で、低炭素化に弾みをつける考え。原発建設ラッシュは今後も続く見通し。
- 8月22日 中国商務省の発表によれば、2024年1～7月の中国企業の海外直接投資（FDI、金融業除く）は、前年同期比16.2%増の835億5,000万米ドル（約12兆1,600億円）だった。増加率は1～6月の16.6%から鈍化した。
- 8月30日 中国に進出している日系企業などをつくる中国日本商会は、在中国の日系企業の景況感に関する調査結果を発表した。2024年の景況予測を前年に比べて「悪化」と「やや悪化」と回答した企業は60%となり、「改善」と「やや改善」の11%を大幅に上回った。悪化の比率は今年5月に発表した前回調査から10ポイント上昇した。中国経済の先行きは不透明感が漂ったままで、市場で広がる価格競争も企業の重荷となっている。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。  
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。  
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。